

湯来町
合併

町民の3分の1はごみ最終処分場建設に反対!!

会期延長、異例の差し戻し審議

住民の総意つかまぬまま合併議案可決

日本共産党は市議会・町議会で『民意伴わない合併』に反対つらぬく

広島市議会・2月臨時会は9日、湯来町との合併関連議案を修正して可決しました。

当初、臨時会は7、8日の予定でしたが、合併後に湯来町を6年間特例選挙区(定数1)とする議案を可決すると、議会定数が現在の1増となる61に6年間(2011年の一般選挙まで)固定され、その間、定数削減が不可能となることが会期中に判明。「2007年の選挙で議員削減する」との昨年の市議会決議に反するとして議会が空転し、会期は1日延長となりました。

7日の総務委員会で、特例選挙区を6年間とする議案が可決していましたが異例の差し戻し審議となり、8日夜の総務委員会で同議案を否決。9日午前、広島市と湯来町が法定協議会を急きょ開催し、特例選挙区の適用を次の一般選挙(2007年)までとする合併協定書に再調印。同日、両市町の議会で修正案を可決しました。(4月25日に合併)

党市議団は12月議会に引き続き、合併をめぐる問題を告発して合併反対の論陣をはり、湯来町議会では日本共産党の牧野一見議員が唯一反対を貫きました。



合併は双方の住民の総意で決めるもの

2月臨時会・本会議(2月9日) 中森辰一議員の反対討論(要旨)

合併は、今後のまちづくり・暮らしにかかわる問題であるからこそ、双方の住民の総意で決めるべきであり、住民自治という民主主義の根幹にかかわる問題です。

3年前の湯来町の有権者アンケートで、広島市との合併を望んだのは有権者比で3分の1程度だったことが示されましたが、その後の2年間で広島市との合併が町民の総意となったのかどうか判断できるものは何もありません。

広島市でも、広報紙やホームページで合併のとりくみを知らせているのみで、湯来町との合併を市民がどう受け止めているのかわからず聞いていません。

3百億円もの合併建設計画の中心的財源となっている合併特例債(借金)の返済について、市は、「地方交付税で措置されるから大丈夫」とくりかえし答弁してきましたが、これをあたかも必ず入ってくる補助金のように扱うのは問題です。

交付税措置とは、その全額が必ず保証されているわけではありません。とりわけ、政府が地方財源を今後さらに削減しようとしている今、地方交付税は不確定な財源となっており、そのことも含めて市民に充分説明する必要があります。

何よりも「政府の優遇措置」を優先する行政

ただひたすらに、政府の優遇措置の期限に間に合わせることを優先し、住民自治の最も重要な手続きである「市民の総意の確認」をないがしろにしているのは、秋葉市長の標榜する「市民の市民による市民のための市政」とは程遠いといえます。

「政府の優遇措置が利用できなければ合併の根本が変わってくる」との当局の発言もありましたが、本当に双方

今回の「議員定数特例」について日本共産党広島市議団の見解

中森辰一議員の反対討論より抜粋

議員定数は、議会が民意をどれだけ反映することができるかという議会制民主主義にかかわる問題です。小さな自治体が吸収合併されるとき、その住民の民意が新たな大きな自治体でいかに尊重されるかということが懸念されます。

今回、湯来町を特例選挙区として市議会議員を1名選出し、地域の意向をくむ役割を担うことになっています。だからこそ、湯来町が特例選挙区を1期延長できる制度を活用しようとしたことは当然であり、この湯来町の要望を広島市は最大限受け入れる努力をするべきです。

地方分権で自治体の意思決定機関である議会の責任が益々重くなる中、多様な市民意見を市政に反映させるためにも、財政が厳しいなら議員報酬を削減してでも定数を増やし、市民の期待に応えられる体制をつくるべきです。

「議員定数削減」の昨年の市議会決議を理由に、湯来町の当然の要望を広島市が受け入れないなら、広島市にとっても湯来町にとっても、今後、民意をいかにくみ上げていくかという議会の最も大事な根幹を損なうものとなります。

の住民にとって必要な合併であるなら、優遇措置の期間にかかわらず、民意を汲み取る努力をおこなうべきですが、現状ではそれは不十分であり、結論をだすのは時期尚早と考えます。

以上の理由で合併議案に反対します。



中森辰一議員の議案質疑

2月臨時会・本会議(2月7日)

ごみ問題を含めた現時点での町民の意向を確認しないまま合併を進めるのか

【市答弁】 湯来町との合併については、町長、町議会から強い要望を受け、昨年4月に任意協議会を設置。その後、議会の議決を経て法定協議会を設置し、本年1月に合併協定書の調印をおこなった。

この間、湯来町では住民説明会や広報紙などで合併協議の状況等を住民に説明。2月2日の臨時町議会で合併関連議案が13対1の賛成多数で可決した。

本市としては、町、町議会、町民の多くの賛同を得てこのたびの合併が選択されたと受け止めている。

旧町議会議員はなるのか

【市答弁】 過去の合併では、旧町村議会の議員で本市の市議会議員にならなかった人は、合併地区の開発計画などについて調査審議する「地区開発審議会」の委員に就任していただいている。

湯来町との合併においても、合併後1年間、審議会を設置することになっている。

合併後の市財政の行方や合併建設事業に関わる歳入歳出が検証できるように予算案を提案すべきではないか

【市答弁】 新年度予算案については、湯来町との合併期日が4月25日のため、次回の定例会(予算議会)で合併前の広島市としての当初予算案とは別に、湯来町合併関連の予算を補正予算という形で提案したい。(※2月定例会には湯来町編入関係分として全会計107億円の補正予算を計上)なお、2006年度以降の予算案は、旧湯来町分も含めて提案することになる。歳入歳出の全てを広島市分、旧湯来町分に区別するのは膨大な作業を伴い困難だが、指摘の趣旨も踏まえ、合併建設計画に掲げられた事業の予算措置状況を示すことなどについて検討する。

ごみ処分場の具体的場所の発表はいつか

【市答弁】 現在、湯来町で最終処分場の適地を選定する調査をおこなっており、3月末までに調査完了の予定。

この調査結果については、合併までに湯来町において必要な対応がなされると聞いている。

合併以降に最終処分場をめぐって住民反対運動が起きた場合、どう対応するのか

【市答弁】 本市では、これまでも最終処分場の整備にあたって、国が定める技術上の基準を満たし、施設の安全を確保するとともに、地元の理解と協力を得ておこなうという基本的な姿勢で取り組んできた。

今後も、この基本的な姿勢について変わりはない。

「定数特例制度」とは

今回の臨時会では、合併後の「定数特例制度」の適用期間をめぐる議会在混乱しました。

* * *

合併特例法には、編入合併の場合、少なくとも1人はその区域を代表する議員の確保を保障する「定数特例制度」が設けられており、これまでの広島市の合併においても、合併町村の区域からそれぞれ少なくとも1人は市議会議員を選出してきました。

同制度の適用期間は、従前、編入する市町村の議会の議員の残任期間に相当する期間でしたが、1995年の合併特例法の改正により、合併後最初の一般選挙によって選出される議会の議員の任期に相当する期間にも適用(=特例区として増員選挙、一般選挙あわせて2回選挙)できるようになりました。

「定数特例」の最大限の活用は湯来町の強い要望

湯来町議会の議員全員で構成する「広域行政調査特別委員会」は、法改正を踏まえた措置を強く望みました。あわせて、合併建設計画期間がこれまでの5年間から10年間に延長されている状況などを考慮し、法定協議会は合併後最初の一般選挙(2007年)にも「定数特例制度」を適用することで合意していました。

このたびの臨時会では、2007年の一般選挙には「定数特例制度」を適用しないとする修正案が可決されました。

湯来町議会で 湯来町民は 牧野議員が追及 「処分場」認めてない!

昨年の湯来町12月議会で日本共産党の牧野一見議員は、「町民の強い反対をうけ、まちづくりビジョンから最終処分場は削除された。処分場誘致は議会の了承を得ていない町長の独断」と追及しましたが、中島町長は、「ビジョンから『県道広島一湯来沿線』は削除したが、『広域のごみ処理調査』という文言は残っており、(処分場は)白紙撤回していない」と答弁しました。

しかし、そもそもビジョンでは、『処分場』と『広域のごみ処理調査』は別項目として区別されており、中島町長の答弁は、「処分場」という意味合いを持っていなかった項目を、あとから都合よく解釈したものにすぎません。また、中島町長は町民から合併問題をめぐって住民投票の要望が出されても一貫して背を向けてきました。

それでも、「町、町議会、町民の多くの賛同を得た」合併と言えるのでしょうか。

※ 合併・最終処分場をめぐる湯来町内の経過 ※

02年8月 湯来町で有権者アンケート実施

20歳以上の町民6,422人に郵送。回答3,681通(回収率57.3%)

広島市との合併希望 1,935人=有権者の30%

02年12月議会 中島町長が最終処分場計画を発表

03年3月議会 2,300人余の反対署名が町議会に提出される。議会で6人の議員が署名の趣旨に賛成する。

03年4月 町長選挙で処分場計画反対の2候補の得票合計が、再選した中島町長の得票を上回る。中島町長は選挙で処分場計画にふれていない。

04年3月 湯来町の「まちづくりビジョン」に処分場計画が盛り込まれる。

04年4月 湯来町「広域行政特別委員会」で多くの反対住民の声を背景に議員が厳しく追及し、同ビジョンから最終処分場計画を削除。その直後に任意協議会が設置されたが、またもや中島町長が町民への説明もないまま最終処分場誘致を持ち出し、合併建設計画に盛り込まれる。

湯来町
合併